

年金トピックス

2026年1月30日
団体年金事業部

第2回「企業年金の加入者のための運用等の見える化等に関する懇談会」の開催

1月28日(水)に「企業年金の加入者のための運用等の見える化等に関する懇談会」(第2回)が開催されました。

議事は以下のとおりです。

1. 企業型DCの適切な商品選択のための投資教育事例について
2. DBにおけるインフレ抵抗力の確保に係る取組事例について

会議の最後に、厚生労働省より以下のコメントがありました。

- ・ **本懇談会はこれが最後**となる。
- ・ 「見える化」については**年度内に開示項目の検討**を進め、予定通り来年度からシステム開発を進めたい。
- ・ 厚労省のホームページにおいて**スケジュール等を含めて情報公開していく**。

なお、別紙にて議事の概要および議論の内容をまとめております。

また、厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_69372.html

関連する年金通信については、以下のリンク先にてご確認ください。

【ご参考】

【シン・企業年金レポート】確定給付企業年金の運用等の見える化について

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download/2109>

第1回「企業年金の加入者のための運用等の見える化等に関する懇談会」の開催

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download/2088>

年金制度改正法の公布について

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download/2043>

【シン・企業年金レポート】年金制度改正法案における私的年金の改正事項

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download/2031>

以上

第2回企業年金の加入者のための運用等の見える化等に関する懇談会について(議事の概要・議論の内容)

2026年1月30日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

- 確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」、個人型確定拠出年金を「iDeCo」と表記しています。
- 特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金の加入者のための運用等の見える化等に関する懇談会に提示された資料をもとに作成しています。

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

議事の概要 (1/2)

- 本間構成員・大江構成員それぞれから自身の提出資料について説明があり、その後各構成員からコメントおよび質疑応答が行われました。
- 続いて、厚生労働省より資料1について説明があり、その後各構成員からコメントおよび質疑応答が行われました。

議事	概要(質疑応答での内容の一部を含む)
<p style="text-align: center;">企業型DCの 適切な商品選択の ための投資教育事例 について</p> <p>【本間構成員提出資料】</p>	<p>(1)事例紹介:NEC(日本電気)グループ従業員がDC年金を主体的に活用するための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本間構成員(NEC企業年金基金常務理事)から、NECグループにおいて従業員に対してDCの年金運用の意識醸成のために取り組んでいる事例等が紹介された。 ● 主な取組みの実例として、3つ紹介された。 <ul style="list-style-type: none"> ①NECグループ年金委員会 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 労使・運営管理機関が参加する会議体。 ✓ 事業主側からは各社の人事部長クラス、経理・財務のメンバーが参加、従業員側からは労働組合の委員長やそれに準じる方が参加。 ✓ DC商品のモニタリング報告などが話し合われている。 ✓ NECのホームページで情報公開することで従業員へ伝達している。 ②DC商品入替(2024年) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 長期間かけて検討。その間に2度の加入者アンケートを実施し、検討した。 ✓ 従業員には、除外する商品について「掛金拠出先の変更」と「預替」の2つの対応を案内する必要があるが、「掛金拠出先の変更」に重点を置いて案内(「預替」は継続保有できるため、強く案内しなかった)。 ✓ 結果、「掛金拠出先の変更」を実施したのは拠出者の60%、「預替」を実施したのは資産保有者の15%程度だった。 ③DC年金教育と従業員コミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> ✓ イン트라ネットを介した情報発信とグループ会社によるセミナーを実施。 ✓ 退職給付制度だけでなく、NISA等も含めて、個別にフィナンシャルアドバイスを受けるサービス「Shines」を展開。2024年1月からの相談件数は4,000件を突破。

議事の概要 (2/2)

議事	概要(質疑応答での内容の一部を含む)
<p>企業型DCの適切な商品選択のための投資教育事例について</p> <p>【大江構成員提出資料】</p>	<p>(2) 継続教育の動向と好事例</p> <ul style="list-style-type: none"> • 大江構成員(NPO法人確定拠出年金教育協会理事兼主任研究員)から、確定拠出年金教育協会において実施した継続教育に関する事業主アンケートの結果や同協会の取組等が紹介された。 • 【P.1】2018年に継続投資教育の努力義務化により、継続教育の実施率が一段上昇。担当者からは経営層に必要性を理解してもらうために「義務化」を希望する声もある。 • 【P.7】継続教育の取組のポイントとして、以下が挙げられている。 <ol style="list-style-type: none"> ① 動画コンテンツの活用 ② セミナーの対面とオンラインのハイブリッド化 ③ 体験を通じた実践的な情報提供 ④ 関心喚起から手続きまでをシームレスに ⑤ 「無関心層」へのアプローチ ⑥ 定年後のDC活用 • 【P.11-13】「DCエクセレントカンパニー」の「表彰」や「認定」による社内外の理解・協力体制の構築の取組の紹介
<p>DBにおけるインフレ抵抗力の確保に係る取組事例について</p> <p>【資料1】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 厚生労働省から、インフレ抵抗力の確保に資すると思われる取組について、DB制度の実務を担う受託機関へのヒアリング等を行い、事例を収集した結果の紹介があった。事例として、以下の2つに分類・整理されている。 <ol style="list-style-type: none"> ① 労使間の合意に基づく給付改善事例 <ul style="list-style-type: none"> 【①-1】 DBの給付用に算定基礎(基準給与等)を設定している場合の算定基礎の見直し 【①-2】 給付乗率等の見直し 【①-3】 その他人事制度の見直し等を背景とした給付設計の見直し ② 給付の額が経済動向等に連動する制度 <ul style="list-style-type: none"> 【②-1】 標準報酬等の実際に支払った賃金を給付の基礎とするもの(給付の額がベースアップに連動するもの) 【②-2】 「国債利回り」を給付設計の指標^(※)とするもの 【②-3】 「消費者物価指数」を給付設計の指標とするもの 【②-4】 「運用利回りの実績」を給付設計の指標とするもの 【②-5】 リスク分担型企業年金 <p>(※) キャッシュバランスプランにおける再評価および給付額の改定に用いる指標。以下同じ。</p>

議論の内容

- 主な議論の内容は以下の通りです。

議事	主な発言等
<p>企業型DCの適切な商品選択のための投資教育事例について</p>	<p>(1) ・制度改正の検討のきっかけは経営側の視点。<u>エンゲージメントスコアを引き上げようという中での取組</u>だった。 ・Shinesはアピールしているものの、「<u>無関心層</u>」は<u>あまり手を挙げてこない</u>。常に言い続けるしかない。</p> <p>(2) ・DBには「DCエクセレントカンパニー」のような取組はないが、<u>人的資本経営の一環としての取組として、退職給付全体でこういった取り組みが広がる</u>と思う。DBは退職給付会計が導入されて以降、コストや負債ばかり評価されており、<u>DBの非財務の点が利害関係者に伝わっていないのではないかと懸念</u>している。 ・「無関心層」への働きかけとして、<u>大企業ではeラーニングの必須化、キャリア研修などでの実施などがある。全員集まれる場合、年末に集まって年末調整の話とともにDCの話をする</u>ことになっている例がある。また、手法として、マッチング拠出を申し込む際、拠出しないときも「0円」と申し込んでもらい、全員に考えてもらう機会にしているところもある。</p>
<p>DBにおけるインフレ抵抗力の確保に係る取組事例について</p>	<p>・<u>消費者物価指数を指標にするキャッシュバランスプランは、あまり多くない</u>。事例としてはあるが、継続的なインフレを見込む中での比較的最近の事例だと思う。</p> <p>・賃金アップのニュースは多いが、退職給付改善に関するニュースはあまり聞かない。メディアの皆さまにはぜひ記事にしていきたい。</p> <p>・給付設計は労使で検討するもので、厚労省は経団連・商工会・連合などに情報が伝わるよう発信を考えてほしい。</p> <p>・「インフレ抵抗力の確保に係る取組事例」というタイトルだが、<u>給付について全般的に分かる資料なので、インフレ抵抗力を考えないときでも使える貴重な資料</u>だ。</p>
<p>懇談会全般</p>	<p>・「見える化」の開示項目は、今回出てきたものにとどめず、<u>必要な項目を議論し、見直しを続けてほしい</u>。</p> <p>・「見える化」により企業年金情報の横並び比較ができるようになるうえで、<u>適切な理解の促進を図る観点から、目的の明示や項目の説明などはしっかりしてほしい</u>。</p>